

日本共産党 和歌山市会議員

ひめだ高木ニュース

NO.1065

15.8.4

暑く夏、熱中症にもご注意ください

消防庁は7月27日、8月2日の1週間に熱中症で救急搬送された人が全国で1万1672人になり、25人が死亡したとの速報値を発表し、こまめな水分補給と適切な冷房の使用を呼びかけています。

原水爆禁止世界大会とは

1945年8月6日、9日広島・長崎に原爆が投下され、2つの街が一瞬にして、「地獄」に突き落とされました。広島、長崎ではその年のうちに約21万人もの尊い命が奪われました。しかし、原爆を使用したアメリカは、広島・長崎への原爆被害が世界に伝わることを恐れ、厳しい報道規制をおこなない、実態は日本国民にも、アメリカ国民をはじめ世界の人びとも知らされませんでした。

アメリカが太平洋ビキニ環礁でおこなった水爆実験によって日本国民は二度の原水爆による被害を受けました。ビキニ水爆被害事件をきっかけに、広島・長崎の被害放射能による惨禍を記憶し国民が知り、核兵器の廃絶を求める「原水爆禁止署名」が全国でとりくまれ、1年余で当時の有権者の過半数3400万人に達しました。こうした原水爆禁止を求める大きな国民の声を背景に、1955年8月、広島で第1回原水爆禁止世界大会が、翌56年には長崎で第2回世界大会が開かれ、以来毎年、世界の人々と連帯して世界大会が開かれてい

ます。今年の世界大会に、村あさと、松坂みち子議員が参加しています。

8月9日と16日付けの赤旗日曜版が合併号となるため「ひめだニュース」の次回発行は23日付け日曜版オリコミとなります。



今週のフリーの人々 (その1)

市議団の昼休み
市役所3階の議会議場の一角に日本共産党市会議員団の控え室があります。控え室の広さは、およそ会派所属人数に比例しています。共産党市議団の部屋は、議員ごとに事務机を置き、壁際の本棚の本は、積ん読状態で静かに出番を待っています。隣室のベテラン議員から片付けろなどとややかさ



ひめだ高志

フリーの人々 (848)

Panel 1: A man (中村あせい) is talking. Text: 「45年11月のこの日、中村あせい議員の...」

Panel 2: A woman is talking. Text: 「エー、あかんやろ...」

Panel 3: A man is talking. Text: 「それはあるの、中村議員...」

Panel 4: A man is talking. Text: 「こんな話のせても大丈夫かいね、さあ...」

近畿地方整備局
和歌山港湾事務所

80周年記念誌届く

先日、市役所の日本共産党市議団控室の私、ひめだあてに、国土交通省近畿地方整備局和歌山港湾事務所から「創立80周年記念誌」(59年度〜125年度のありみ)という一枚のCDが送られてきました。

私が在職していた頃は、運輸省第三港湾建設局和歌山港工事事務所という名前でした。私は、86年4月に

転勤で神戸から和歌山に来て、91年4月の市議選に立候補するために90年8月に退職したのですが、記念誌には当時の上司や昔に他の事務所で一緒に働いた方々の寄稿文もあり、なつかしく読ませていただきました。大岩石油の火事(89年)のことや港まつりでの展示会(90年)のこととも思い出しました。

こんにちは 日本共産党です

反核・平和2つの大会

いまから61年前の1954年3月、アメリカが太平洋ビキニ環礁で強行した水爆実験に遭遇し被災した第五福竜丸などのビキニ事件は、翌55年に

いまに続く2つの反核・平和の大会を生み出しました。一つは、「原水爆禁止に関する世界の世論を確立すること」を目的にすすめる「水た草の根の署名運動」に支えられて広島で開催された「原水爆禁止世界大会」です。もう一つは、母親・女性の手をつなぎ「核戦争から子どもを守る」と始まり

った「日本母親大会」です。2つの大会は毎年開かれ、「ノーモア、ヒバクシヤ」「ノーモア、ウオー」と訴え続けてきました。安倍政権の「戦争する国」づくりに反対する運動が空前の規模で広がっているその底に流れる大きな水脈だといえます。

＝みんなの力で美しい山河・環境を守ろう＝

滝畑・山口産廃終処分場反対

「連帯のつどい」

日時 8月22日(土) 9時～12時までを予定
場所 滝畑・山口地区公民館集合
内容 現地調査・スライド説明・住民との交流など

(市ふるさと市大運動の
共催で実施)

潮流

(2015.8.4 日刊)
最近のニュースには「主権」という言葉が頻りに登場します。南シナ海の島しょの

領有権をめぐる争いでは、当事国が「主権の侵害」と非難し合っています▼緊縮財政を欧州連合(EU)から押し付けられたギリシャでは、「植民地化した」との不満が噴出。チプラス首相は、「主権を維持するために、債権国と引き続きたたかっている」と強調します▼日本がらみでも「主権」が目立ちます。「経済主権を米国に売り渡す」環太平洋連携協定(TPP)、米国の国家安全保障局(NSA)による日本政府中枢や日本銀行、大企業の盗聴は、日本の主権侵害にほかなりません。もっとも、日米安保条約で米軍基地を恒常的に認めている日本は、主権の一部を米国に譲渡しているも同然です▼もちろ

ん国が主権の一部を譲渡することはあります。例えばEU加盟国は主権の一部譲渡を憲法で定めています。ただし、「立法権、行政権および司法権は、必ず認められる場合：条約の定める国際機関に譲渡できる」(オランダ憲法)というように、国際協力が前提です▼安倍政権がこり押しする戦争法案は、「我が国の存立を全うし、国民を守る」と主権守護が口実ですが、その内容は米国による他国の主権侵害に加担する道を開くもの。主権の相互尊重という国際平和の原則に逆行します▼日本の主権を本当に担うのは、文字通り「主権者」である国民です。戦争への道を防ぐには、主権者の力で安倍政権を退陣させるしかありません。

本日がわかる、明日が見える新聞
赤旗 日刊
3497円/月
823日/月